

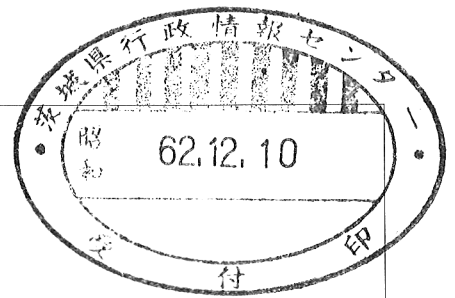
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 第29回茨城県統計大会	4
新制「つくば市」	6
調査から 茨城県の昼間人口と労働力状態	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



冬 の 海

いつにない暖かさに誘われて海に来てみた。

この時期誰もいないかと思っていたが、数人の人が海を見ている。

砂につけられた足跡は、真っすぐに波打ち際に向かうもの、ななめにのびているもの、途中で終わっているもの、それぞれが海に来たおもいを残しているようである。

砂に深く足をうずめながら波打ち際へと向かう。白く砕け砂浜に寄せる波、岩にあたってこなごなに砕け散る波が、休むことなく後から後から寄せてくる。

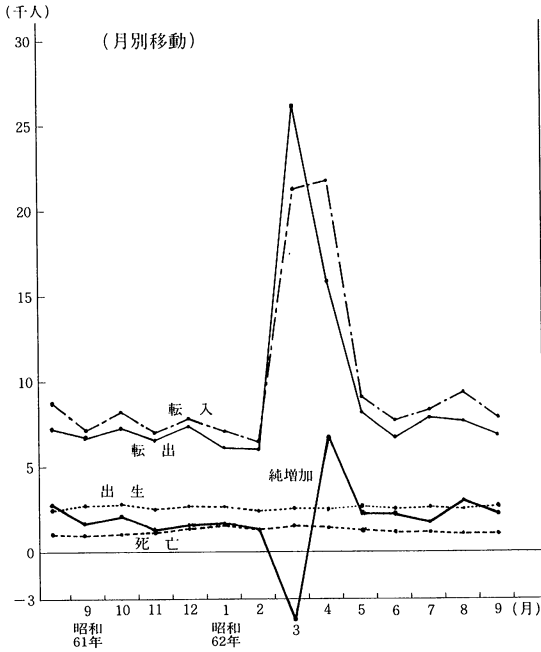
限りなく続く躍動に、海が生きている。地球が生きていると感じた。……冬の海は力強かった。

11月のおもな行事

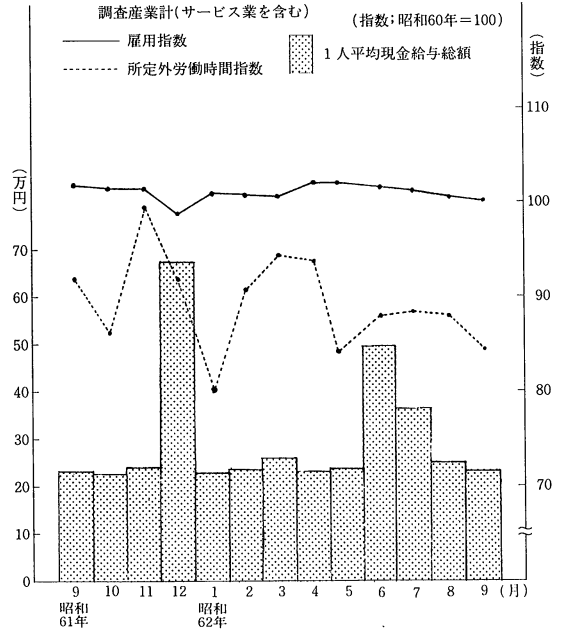
- 5～6日 住宅統計調査単位区設定ブロック会議(神奈川県)
- 5～6日 工業に関する統計調査実務担当者会議(群馬県)
- 12日 第29回茨城県統計大会(水戸市)
- 17～18日 工業に関する統計調査市町村説明会(下館市, 土浦市, 水戸市, 銚田町)
- 19～20日 労働力調査地方別打合せ会議(千葉県)
- 19～20日 関東甲信静消費動向調査ブロック会議(山梨県)
- 25～26日 商業統計調査実務担当者会議(長野県)

今月の主な動き

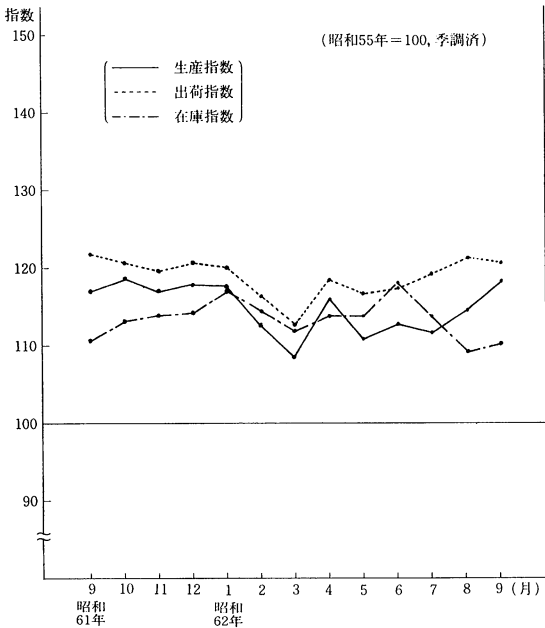
人口



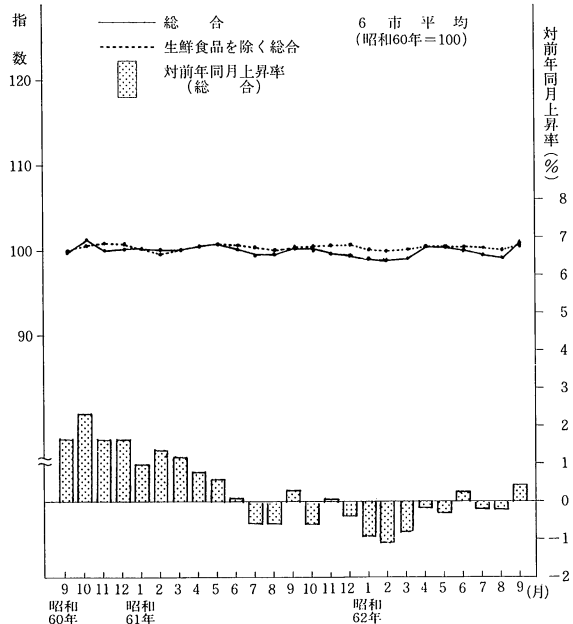
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■ 人 口 (10月1日)

本県の人口は、9月中に2,247人増加し、10月1日現在で2,769,973人(男1,380,613人,女1,389,360人)となった。

内訳は、自然動態で1,367人(出生2,705人,死亡1,338人)、社会動態で880人(転入7,883人,転出7,003人)、それぞれ増加した。昨年10月1日現在と比較すると、数で

23,663人、率で0.86%の増加である。

市町村別では、増加が16市52町村、減少が3市19町村、増減なしが2村である。

世帯数についても、855世帯増加して、782,609世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (9月)

1. 平均賃金の推移

9月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は242,559円で前月に比べ5.5%減(前年同月比3.2%増)であった。

このうちきまって支給する給与は240,353円で前月に比べ1.3%増(前年同月比3.2%増)であり、特別に支払われた給与は2,206円で前年同月に比べ107円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は176.4時間で、前月に比べ8.4%増(前年同月比0.8%減)であった。

このうち所定内労働時間数は159.2時間で、前月に比べ8.5%増(前年同月比1.2%減)であり、所定外労働時間数は17.2時間で、前月に比べ7.5%増(前年同月比2.9%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると100.5で、増減率は前月に比べ0.3%減、前年同月に比べ1.8%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (9月)

本県における昭和62年9月の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が118.3、出荷が120.9、在庫が110.3で前月比は、生産が3.1%の上昇、出荷が△0.5%の低下、在庫が1.0%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が1.4%の上昇、出荷が△0.3%の低下、在庫が横ばいであった。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、電気機械工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉄鋼業、金属製品工業、精密機械工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉄鋼

業、鉱業、精密機械工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、鉄鋼業、輸送機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、化学工業、鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本財、非耐久消費財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財が低下した。出荷では、非耐久消費財、耐久消費財等が上昇し、建設財、鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財、建設財、非耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財、耐久消費財が低下した。

■ 消費者物価指数 (9月)

昭和62年9月の茨城県消費者物価指数は、総合で101.0(昭和60年=100)となり前月比1.4%の上昇、前年同月比0.5%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物19.1%(うち生鮮果物20.0%)、野菜・海藻12.0%(うち生鮮野菜20.4%)

今月下がった主な項目……他の教養娯楽△0.8%(うち教養娯楽用品△1.6%)、教養娯楽耐久財△0.7%、交通△0.6%、菓子類△0.4%

生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)を除く総合は100.7となり、前月に比べ0.3%の上昇、前年同月に比べる

と0.1%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	101.0	1.4	0.5	保健医療	103.0	0.1	1.2
食 料	100.7	2.9	0.3	交通通信	100.9	△0.2	1.7
住 居	105.1	0.0	2.4	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	89.9	0.0	△4.1	教養娯楽	100.8	△0.8	△0.1
家具・家事用品	99.4	0.4	△0.4	諸 雑 費	103.0	0.0	0.5
被服及び履物	102.3	5.2	△0.4	生鮮食品と除総合	100.7	0.3	0.1

統計の充実，発展を目指して

第29回茨城県統計大会開催



去る11月12日(木)，茨城県統計大会が県立県民文化センター大ホールにおいて，統計関係者1,100余名の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は，統計関係者の一層の自覚と認識を深め統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図るため，昭和34年以来毎年開催されてきたもので，今回は29回目にあたります。

大会は，まず富張県統計課長の開会のことばで幕が開き，竹内副知事のあいさつに続き表彰式が行われました。今回は，統計調査に永年従事され功績の顕著な方々に対する県知事表彰，県統計協会総裁表彰等統計功労者のほか，第38回茨城県統計グラフコンクール入賞者等約480名が受賞の荣誉に浴されました。

引き続き，来賓の方々からお祝いのことばと統計功労者に対するねぎらいのことばが贈られ，続いて統計功労者を代表して筑波町統計調査員古宇田佐寿氏の決意表明と，統計グラフコンクール入

賞者を代表して北浦村立小貫小学校4年宮崎尚子さんの受賞の喜びが述べられました。

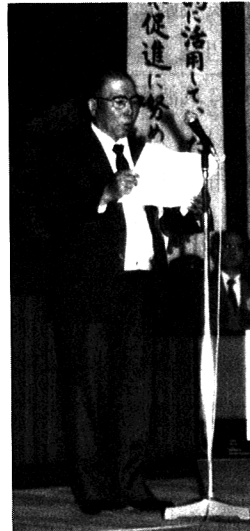
最後に，大会にあたり統計関係者の決意を広く表明するため大会宣言が満場の拍手で採択され式



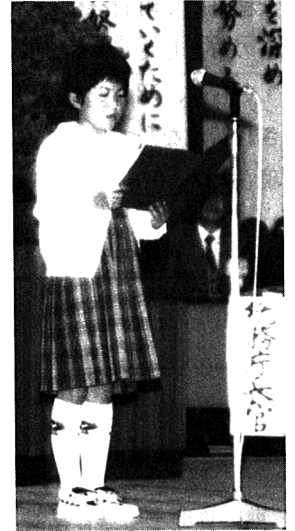
統計功労者表彰



統計グラフコンクール入賞者表彰



決意表明



受賞の喜び

典は終了しました。

また、本大会の式典には、介添えとしてミス奥久慈のお二人にお手伝いをいただき、大会に花を添えていただきました。

引き続きアトラクションに移りましたが、今回は生バンドによる歌謡ショーと平和太郎さんによりまず腹話術とマジックが披露され、さかんな拍手のうちにとどこおりなく幕を閉じることができました。

大会の開催にあたりご協力いただきました関係各位に対し、誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。

(統計課・統計指導グループ)



新 制 「つくば市」

昭和62年11月30日、桜村、谷田部町、豊里町、大穂町の4町村合併により、茨城県における20番目の市として「つくば市」が誕生した。

さらに、昭和63年1月31日に筑波町が編入合併され新たな「つくば市」になると、人口(11月1日現在)134,078人となり、水戸市、日立市に次ぐ県

内第3番目となる。面積(61年10月1日現在)も、大子町に次ぐ県内第2位の257.71km²となり、県南地域においては人口、面積とも最大となる。

そこで、主な概要を現在ある統計資料からみると次のとおりである。

人口と世帯(62年11月1日現在)

	人 口 (人)	世 帯 数	
		男	女
つくば市	134 078	70 117	63 961
桜 村	44 082	24 340	19 742
谷 田 部 町	40 607	21 284	19 323
豊 里 町	12 508	6 179	6 329
大 穂 町	13 985	7 165	6 820
筑 波 町	22 896	11 149	11 747

面 積(61年10月1日現在)

	面 積 (km ²)
つくば市	257.71
桜 村	34.95
谷 田 部 町	79.54
豊 里 町	32.12
大 穂 町	34.01
筑 波 町	77.09

選挙人名簿登録者数(62年9月2日現在)

	総 数 (人)	世 帯 数	
		男	女
つくば市	92 576	48 247	44 329
桜 村	27 559	15 271	12 288
谷 田 部 町	27 982	14 756	13 226
豊 里 町	9 424	4 667	4 757
大 穂 町	10 184	5 135	5 049
筑 波 町	17 427	8 418	9 009

農家数，農家人口（61.2.1 農業基本調査）

	総農家数 (戸)				農家人口 (人)		
	専業	第一種兼業	第二種兼業	男	女		
つくば市	9 329	726	2 122	6 481	45 675	22 442	23 233
桜村	1 143	102	279	762	5 664	2 766	2 898
谷田部町	2 507	321	653	1 533	12 594	6 234	6 360
豊里町	1 452	88	334	1 030	7 155	3 514	3 641
大穂町	1 475	87	456	932	7 243	3 550	3 693
筑波町	2 752	128	400	2 224	13 019	6 378	6 641

工業（4人以上の事業所）61年12月31日現在

	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
	所	人	万円
つくば市	277	6 261	12 317 870
桜村	39	843	1 152 160
谷田部町	95	2 463	6 054 133
豊里町	30	415	609 484
大穂町	27	657	923 475
筑波町	86	1 883	3 578 618

商業（飲食店を除く）60年5月1日現在

	商店数	従業者数	年間販売額
	店	人	万円
つくば市	1 698	7 338	15 384 100
桜村	393	2 884	6 225 883
谷田部町	425	1 757	3 910 570
豊里町	201	790	2 228 534
大穂町	232	633	1 043 701
筑波町	447	1 274	1 975 412

学校数，児童・生徒数（62年5月1日現在）

	小学校		中学校		高等学校	
	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
つくば市	31	11 135	11	6 435	6	4 965
桜村	7	3 797	3	1 786	2	2 234
谷田部町	7	3 272	4	2 432	2	1 393
豊里町	3	1 109	1	597	1	507
大穂町	4	1 081	1	586	—	—
筑波町	10	1 876	2	1 034	1	831

茨城県の 昼間人口 と 労働力状態

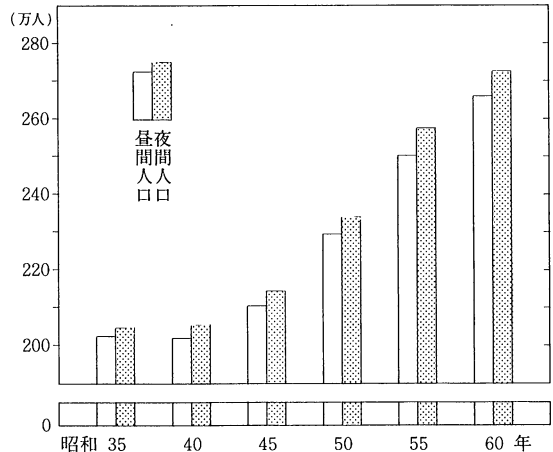
従業地・通学地集計結果の概要

1. 昼間人口

昭和60年国勢調査の本県人口2,725,005人から年齢不詳者を除いた夜間人口(常住人口)は2,724,712人(男1,357,781人,女1,366,931人)である。このうち、昼間、通勤・通学のため本県から県外へ日々流出する者が116,991人(15歳未満の293人を含む)で、逆に、日々県外から流入する者が53,626人(15歳未満の309人を含む)で、日々本県の県境を越えて170,617人の移動が行われている。この結果、本県の昼間人口は夜間人口に対して63,365人少なく、2,661,347人(男1,308,543人,女1,352,804人)である。したがって、夜間人口100人当たりの昼間人口(昼夜間人口比率)は97.7となっている。

本県の昼間人口の推移をみると、従業地・通学地集計を始めた昭和35年に2,025,120人であったが、その後、昭和55年に2,500,475人と250万人を超え、今回(昭和60年)は2,661,347人となり、25年

図-1 昼間、夜間人口の推移 — 茨城県 —



間で636,227人増加したことになる。

昼夜間人口比率については、一貫して昼間人口が夜間人口より少ない100未満で推移してきている。昭和35年が98.9で、その後もずっとゆるやかな低下傾向(昭和40年が98.2,45年98.0,50年98.0,55年97.8)を示し、今回も前回より0.1ポイント下回り97.7となった。

表-1 昼夜間人口及び比率 — 県,地域 —

(昭和55年,60年)

県・地域	昭和60年					昭和55年					昭和55年～60年(昼間)		昭和50年～55年(昼間)	
	昼間人口	割合(%)	夜間人口	割合(%)	昼夜間人口比率	昼間人口	割合(%)	夜間人口	割合(%)	昼夜間人口比率	増加数	増加率	増加数	増加率
茨城県	2 661 347	100.0	2 724 712	100.0	97.7	2 500 475	100.0	2 557 400	100.0	97.8	160 872	6.4	205 137	8.9
県北地域	1 118 728	42.0	1 123 389	41.2	99.6	1 075 004	43.0	1 082 113	42.3	99.3	43 724	4.1	51 931	5.1
鹿行地域	255 844	9.6	251 006	9.2	101.9	243 290	9.7	238 168	9.3	102.2	12 554	5.2	10 718	4.6
県南地域	758 811	28.5	803 309	29.5	94.5	679 694	27.2	718 382	28.1	94.6	79 117	11.6	111 380	19.6
県西地域	527 964	19.8	547 008	20.1	96.5	502 487	20.1	518 737	20.3	96.9	25 477	5.1	31 108	6.6

昭和60年国勢調査結果から

昼間人口を4地域別にみると、県北地域が本県昼間人口の42.0%を占め1,118,728人と最も大きく、以下、県南地域758,811人(本県昼間人口の28.5%)、県西地域527,964人(同19.8%)、鹿行地域255,844人(同9.6%)となっている。これを前回(昭和55年)の昼間人口と比べると、県南地域が79,117人(増加率11.6%)と最も大きく増加し、以下、県北地域43,724人(同4.1%)、県西地域25,477人(同5.1%)、鹿行地域12,554人(同5.2%)それぞれ増加している。さらに、この増加数、増加率について前回と比べると、鹿行地域のみ数で1,836人、率で0.6ポイント上回っているのが特徴的である。

次に県内の市についてみると、昼間人口が20万人を超える市は水戸市(265,023人)と日立市(221,059人)の2市のみである。また、通勤・通学のため流出超過となり昼間人口が3万人を割っている市が那珂湊市と笠間市の2市ある。

町村の昼間人口については、鹿島町(54,174人)

表一 昼間人口の高い(低い)市町村
—昭和60年—

高い市町村	昼間人口	低い市町村	昼間人口
水戸市	265 023	七会村	2 378
日立市	221 059	御前山村	4 333
土浦市	140 286	里美村	4 505
勝田市	107 042	美和村	4 673
下館市	68 277	緒川村	4 856
取手市	66 848	桂村	5 274
鹿島町	54 174	水府村	5 704
古河市	51 151	牛堀町	5 850
結城市	49 286	瓜連町	5 957
石岡市	49 272	玉里村	7 026

が最も多く唯一5万人を超えている。次いで4万人台の桜村(44,611人)、総和町(44,414人)、牛久町(42,333人)、神栖町(42,233人)となっている。

また、昼間人口が夜間人口を上回っているのは18市町村で、水戸市の36,240人が最も大きく、以下土浦市(20,121人)、日立市(14,987人)、鹿島町(11,572人)の順となっている。しかし、昼夜間人口比率でみると鹿島町が127.2と最も高くなっている。逆に、昼間人口が夜間人口を下回っているのは74市町村で、取手市の11,759人が最も大きく、以下牛久町(9,585人)、那珂町(7,018人)、古河市(6,390人)の順となっている。

2. 通勤・通学人口

昭和60年国勢調査における本県の15歳以上の就業者は1,325,340人で、このうち自宅で就業している者が392,199人、自宅外で就業している者が933,141人となっている。また、15歳以上の通学者は178,213人である。したがって15歳以上の通

表二 昼夜間人口比率の高い(低い)市町村
—昭和60年—

高い市町村	昼夜間率	低い市町村	昼夜間率
鹿島町	127.2	利根町	71.9
土浦市	116.7	金砂郷村	77.1
神栖町	116.0	伊奈町	77.3
水戸市	115.8	水府村	77.8
五霞村	114.2	桂村	77.9
桜村	107.9	十王町	78.7
総和町	107.8	荃崎町	78.9
日立市	107.3	岩間町	79.6
下館市	106.8	常澄村	80.2
谷田部町	105.4	大洋村	81.5

表一 4 従業地・通学地別, 15歳以上通勤・通学者数 — 茨城県 — (昭和55年, 60年)

従業地・通学地	昭和 60 年		昭和 55 年		昭和55年～60年の増減	
	数	割合 (%)	数	割合 (%)	増減数	増減率 (%)
通勤・通学者	1 111 354	100.0	943 860	100.0	167 494	17.7
自市町村	606 039	54.5	537 230	56.9	68 809	12.8
他市町村	505 315	45.5	406 630	43.1	98 685	24.3
県内	388 617	35.0	308 499	32.7	80 118	26.0
他県	116 698	10.5	98 131	10.4	18 567	18.9
通勤者	933 141	100.0	790 839	100.0	142 302	18.0
自市町村	514 481	55.1	458 404	58.0	56 077	12.2
他市町村	418 660	44.9	332 435	42.0	86 225	25.9
県内	317 896	34.1	248 416	31.4	69 480	28.0
他県	100 764	10.8	84 019	10.6	16 745	19.9
通学者	178 213	100.0	153 021	100.0	25 192	16.5
自市町村	91 558	51.4	78 826	51.5	12 732	16.2
他市町村	86 655	48.6	74 195	48.5	12 460	16.8
県内	70 721	39.7	60 083	39.3	10 638	17.7
他県	15 934	8.9	14 112	9.2	1 822	12.9

勤・通学者は1,111,354人となり、これらが毎日自宅と職場あるいは学校の往復移動をしていることになる。

この通勤・通学者のうち、職場・学校が自分の住んでいる市町村内(以下「自市町村」という。)にある者は606,039人で、通勤・通学者全体の54.5%にあたる(全国は55.0%)。一方、職場・学校が自分の住んでいる市町村外(以下「他市町村」という。)にある通勤・通学者は505,315人である。さらに、他市町村への通勤・通学者についてみると、県内の他市町村へ通勤・通学している者は388,617人

(通勤・通学者全体の35.0%, 全国は36.3%), 県境を越えて県外の市町村(以下「他県」という。)へ通勤・通学している者は116,698人(同10.5%, 全国8.8%)となっている。

次に、自宅外で就業している通勤者933,141人についてその従業地別にみると、自市町村が514,481人(通勤者全体の55.1%, 全国は55.3%), 県内の他市町村が317,896人(同34.1%, 全国35.9%), 他県が100,764人(同10.8%, 全国8.8%)と他県への通勤者が全国平均を上回っている。

また、通学者178,213人についてその通学地別

にみると、自市町村が91,558人(通学者全体の51.4%, 全国は53.0%), 県内の他市町村が70,721人(同39.7%, 全国38.4%), 他県が15,934人(同8.9%, 全国8.6%)となっている。

昭和60年の15歳以上の通勤・通学者を昭和55年と比べると、通勤者が142,302人(増加率18.0%), 通学者が25,192人(同16.5%)それぞれ増加し、通勤・通学者全体で167,494人(同17.7%)の増加である。この通勤・通学者の従業地・通学地についてみると、自市町村が68,809人(増加率12.8%), 県内他市町村が80,118人(同26.0%), 他県が18,567人(同18.9%)といずれも前回より増加している。なかでも、県内他市町村及び他県への通勤・通学者の増加率が自市町村へのそれより高くなっており、通勤・通学の遠距離化がみられる。

3. 県外への流出口

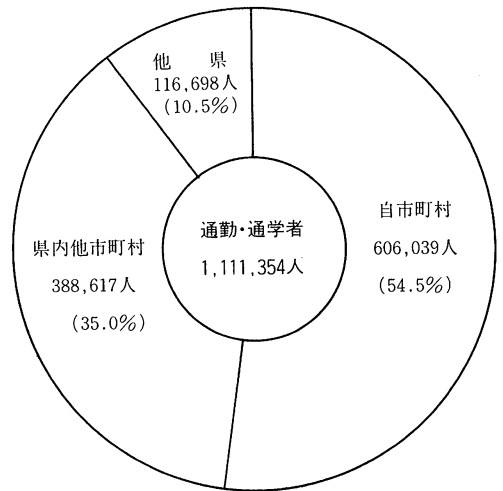
本県に常住している者のうち県外に職場・学校があり、他県へ通勤・通学する者(15歳以上)は116,698人で、通勤者100,764人、通学者15,934人である。

他県を都県別にみると、東京都が62,049人と最も多く、他県へ通勤・通学する流出者全体の53.2%を占めている。次いで、千葉県が26,325人、栃木県が14,856人、埼玉県が9,316人の順となっている。

これを昭和55年と比較すると、他県への通勤・通学者は18,567人(増加率18.9%)増加している。さらに、これを通勤者、通学者に分けると、通勤者が16,745人(同19.9%), 通学者が1,822人(同12.9%)となる。

また、他県へ通勤・通学する流出者を4地域についてみると、県南地域が70,652人(他県への流

図一2 従業地・通学地別, 通勤・通学者(15歳以上)の割合
—昭和60年—



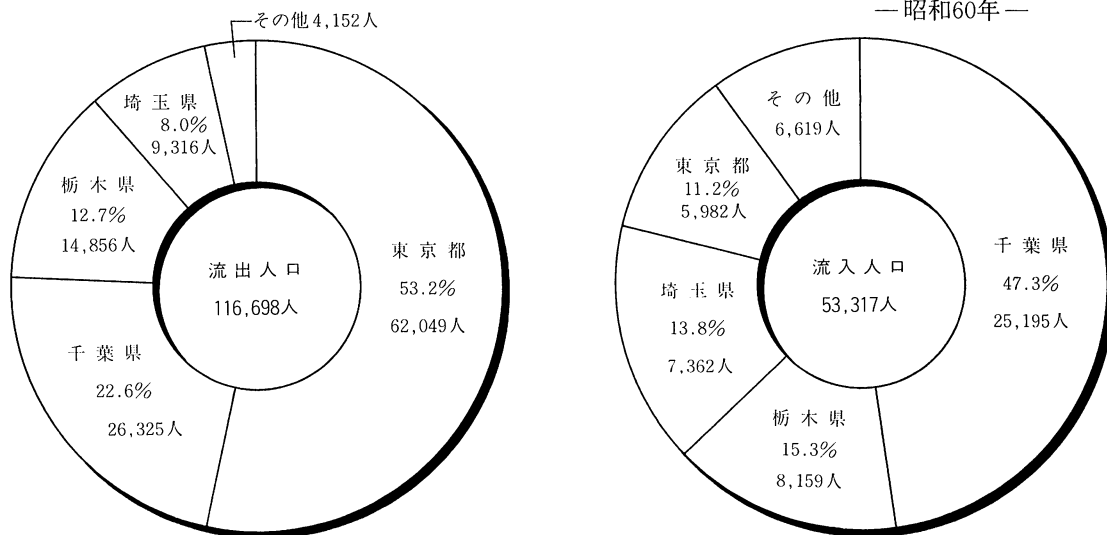
表一5 県外への流出, 県外からの流入(15歳以上)の高い市町村 —昭和60年—

高い市町村	流出口	高い市町村	流入人口
取手市	18 876	土浦市	4 829
古河市	9 659	取手市	4 491
牛久町	8 262	鹿島町	4 394
土浦市	6 494	古河市	3 382
結城市	5 922	神栖町	2 853
藤代町	5 898	五霞村	2 406
竜ヶ崎市	5 253	総和町	2 275
利根町	4 544	結城市	2 246
茎崎町	3 804	波崎町	2 217
伊奈町	3 381	竜ヶ崎市	1 905

出入口の60.5%)と最も多く、次いで県西地域が34,193人(同29.3%), 県北地域が7,383人(同6.3%), 鹿行地域が4,470人(同3.8%)となっている。

次いで、同様に市町村についてみると、取手市が18,876人(夜間人口の24.0%)と最も多く、次い

図一三 茨城県からの流出者の従業地・通学地別割合及び茨城県への流入者の常住地別割合
— 昭和60年 —



で古河市が9,659人(同16.8%)、牛久町が8,262人(同15.9%)、土浦市が6,494人(同5.4%)、結城市が5,922人(同11.3%)となっている。

4. 県外からの流入人口

職場・学校が本県にあって他県から通勤・通学してくる流入人口(15歳以上)は、通勤者44,096人、通学者9,221人の53,317人である。

他県について都県別にみると、千葉県が25,195人と最も多く、これは他県から通勤・通学してくる流入人口全体の47.3%にあたる。次いで栃木県が8,159人、埼玉県が7,362人、東京都が5,982人、福島県が3,797人となっている。

また、他県から通勤・通学してくる流入人口を4地域についてみると、県南地域が19,863人と流入人口全体の37.3%を占めている。次いで県西地域が15,815人(流入人口全体の29.7%)、鹿行地域が10,420人(同19.5%)、県北地域が7,219人(同13.5%)となっている。

表一六 県外移動(15歳以上)の流入超過, 流出超過の高い市町村 — 昭和60年 —

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
鹿島町	4 069	取手市	14 385
神栖町	2 187	牛久町	7 196
五霞村	1 020	古河市	6 277
日立市	947	藤代町	5 404
水戸市	586	利根町	4 375
桜村	580	結城市	3 676
北茨城市	522	荃崎町	3 629
高萩市	199	竜ヶ崎市	3 348
大子町	172	伊奈町	3 220
東海村	96	守谷町	2 912

同様に市町村についてみると、土浦市の4,829人(昼間人口の3.4%)が最も多く以下、取手市が4,491人(同6.7%)、鹿島町が4,394人(同8.1%)、古河市が3,382人(同6.6%)、神栖町が2,853人(同5.3%)となっている。

5. 県内市町村間移動

本県に常住する15歳以上の就業者及び通学者1,503,553人のうち、自市町村で従業・通学する者が998,238人、他市町村へ通勤・通学している者が505,315人である。そのうち、県内他市町村への通勤・通学のため日々移動を行っている者は388,617人であり、通勤者が317,896人、通学者が70,721人である。

これを市町村についてみると、県内の他市町村から流入する人口は水戸市が55,914人と最も多く、以下、土浦市が35,322人、日立市が27,424人、勝田市が22,448人、下館市が11,618人、桜村が11,018人である。特にこの5市1村では、日々1万人を超える人々が通勤・通学のため県内の他市町村から流入してくることになる。また、逆に県内の他市町村へ流出する人口は、水戸市が20,837人と最も多く、以下、勝田市が17,917人、土浦市が13,665人、日立市が13,369人の順となる。

表一八 県内移動(15歳以上)の流入超過, 流出超過の高い市町村 — 昭和60年 —

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
水戸市	35 077	那珂町	6 959
土浦市	21 657	北茨城市	4 740
日立市	14 055	八郷町	4 097
鹿島町	7 303	茨城町	3 916
下館市	6 040	那珂湊市	3 766
勝田市	4 531	千代田村	3 683
総和町	4 167	常陸太田市	3 257
神栖町	3 684	三和町	3 257
竜ヶ崎市	3 063	笠間市	3 036
取手市	2 736	岩間町	2 981

この結果、県内の他市町村からの流入人口と県内の他市町村への流出人口との差をみると、12市12町村で流入する人口の方が流出人口より多い流入超過となっている。逆に、流出超過となった市町村は6市62町村である。

表一七 県内の他市町村からの流入, 県内の他市町村への流出(15歳以上)の高い市町村 — 昭和60年 —

高い市町村	流入人口	高い市町村	流出人口
水戸市	55 914	水戸市	20 837
土浦市	35 322	勝田市	17 917
日立市	27 424	土浦市	13 665
勝田市	22 448	日立市	13 369
下館市	11 618	那珂町	11 624
桜村	11 018	谷田部町	8 407
鹿島町	9 964	桜村	8 298
谷田部町	9 613	石岡市	8 246
石岡市	9 469	常陸太田市	8 084
取手市	8 477	阿見町	7 514

表一九 流出, 流入(15歳以上)の高い市町村 — 昭和60年 —

高い市町村	流出人口	高い市町村	流入人口
取手市	24 617	水戸市	57 656
水戸市	21 993	土浦市	40 151
土浦市	20 159	日立市	28 776
勝田市	18 308	勝田市	22 712
牛久町	15 326	鹿島町	14 358
古河市	14 562	下館市	13 172
日立市	13 774	取手市	12 968
那珂町	11 709	桜村	12 432
竜ヶ崎市	9 835	谷田部町	11 123
結城市	9 574	総和町	10 329

第2次基本集計結果の概要

1. 労働力状態

昭和60年国勢調査による本県の15歳以上人口の経済活動をみると、15歳以上人口2,097,200人のうち就業者が1,325,340人、完全失業者が33,650人である。この両者を合わせた労働力人口は1,358,990人である。したがって、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は64.8%である。一方、経済活動に従事しない非労働力人口は735,502人であり、15歳以上人口の35.1%を占めている。

本県の労働力率の推移をみると、大正9年の84.1%から低下をつづけ、昭和25年には72.3%となった。その後、昭和35年には74.3%と上昇したものの、昭和40年には69.6%に低下し、昭和50年65.9%、昭和55年65.5%と低下がつづき、今回も前回より0.7ポイント下回り64.8%となっている。

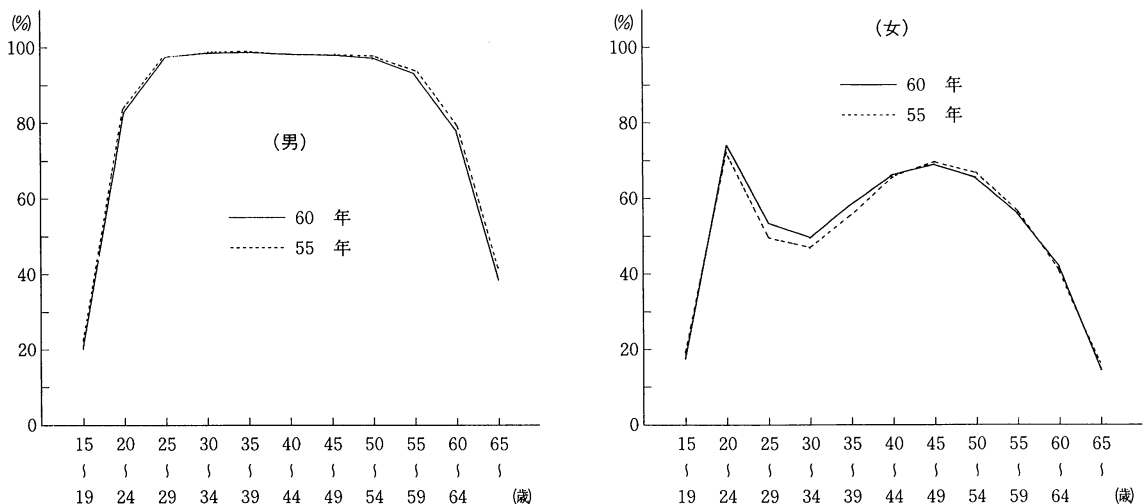
次に、年齢階級別に労働力率をみると男女間で大きな差異がある。男子は高校などの就学期にあ

る15歳から19歳では20.3%と低く、大学などを卒業して労働力人口に参入する20歳から24歳では82.8%と急激に上昇し、25歳から59歳までの各年齢階級では90%を超える労働力率を示している。

一方、女子も高校などの就学期にある15歳から19歳では17.4%と低く、男子と同様20歳から24歳では74.0%と急激に上昇するが、30歳から34歳では49.5%と低下している。その後は年齢階級が高くなるに従い労働力率も上昇し、45歳から49歳の69.0%をピークとして再び低下している。このように女子の年齢階級別労働力率は、結婚、出産、育児等のライフステージを反映して二つの山をもつM字型となっている。

これを昭和55年と比べると、男子は40歳から44歳及び45歳から49歳で上回ったのみで、他の年齢階級ではすべて下回っている。女子は15歳から19歳で前回より下回ったものの、20歳から44歳までの各年齢階級では前回は上回っている。特に25歳から29歳では前回より3.8ポイント上回っているのが目立っている。

図一四 年齢(5歳階級)、男女別労働力率 — 茨城県 — (昭和55, 60年)



2. 従業上の地位

昭和60年の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が866,734人、自営業主が276,031人、家族従業者が182,440人で、それぞれ就業者総数の65.4%、20.8%、13.8%となっている。全国の従業上の地位別割合(雇用者75.4%、自営業主15.4%、家族従業者9.2%)と比較すると、雇用者の割合が低く、自営業主及び家族従業者の割合が高くなっている。

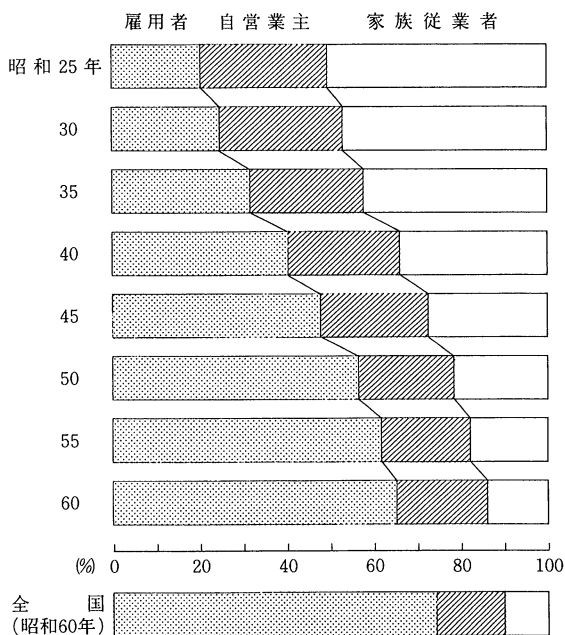
本県の従業上の地位別割合の推移をみると、昭和25年には雇用者が20.6%、自営業主28.8%、家族従業者50.5%と就業者の半数以上が家族従業者であったが、その後、雇用者の割合の拡大が一貫してつづいている。今回も前回より雇用者の割合が3.5ポイント上昇し、雇用者の増加傾向は依然つづいている。

3. 産業大分類別就業者

昭和60年の15歳以上就業者1,325,340人を産業大分類別にみると、「製造業」が349,766人で就業者総数の26.4%を占め、数、率とも最も多い。以下、「卸売・小売業、飲食店」が244,756人(18.5%)、「サービス業」が240,979人(18.2%)、「農業」が213,826人(16.1%)、「建設業」が108,736人(8.2%)の順となっている。

これを昭和55年と比べると、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」を除くすべての産業で増加している。増加数、増加率とも最も大きかったのは「サービス業」の44,783人、22.8%増である。このほか、「製造業」で42,648人(13.9%増)、「卸売・小売業、飲食店」で20,700人(9.2%増)増加している。増加率では、「金融・保険業」が18.7%増、「不動産業」17.4%増が高い率である。

図一五 従業上の地位別就業者の割合の推移
—茨城県—



一方、減少した産業は「農業」の44,556人、17.2%減が最も大きい。この結果、昭和55年の産業大分類別割合に比べて、「サービス業」が2.4ポイント、「製造業」が1.7ポイント上昇したのに対し、「農業」は4.7ポイントの大幅な低下となった。

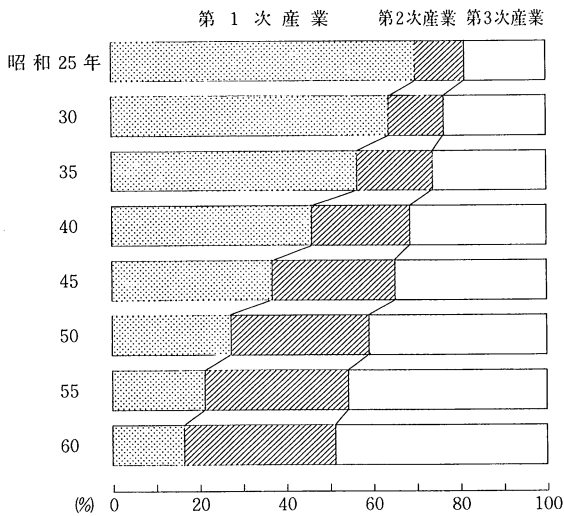
4. 産業3部門別就業者数

昭和60年の15歳以上就業者1,325,340人を産業3部門別にみると、第1次産業は219,575人で15歳以上就業者総数に占める割合は16.6%である。同じく、第2次産業は460,249人、34.7%、第3次産業が643,998人、48.6%である。これを昭和55年の数値と比べると、第1次産業が45,348人(減少率17.1%)減少し、第2次産業が49,670人(増加率12.1%)、第3次産業が78,577人(同13.9%)それぞれ増加した。

次に、産業3部門別割合の推移をみると、大正9年には第1次産業が72.2%、第2次産業が11.0%、第3次産業が16.0%であった。その後、第1次産業の割合は低下傾向を示し、昭和25年には70.0

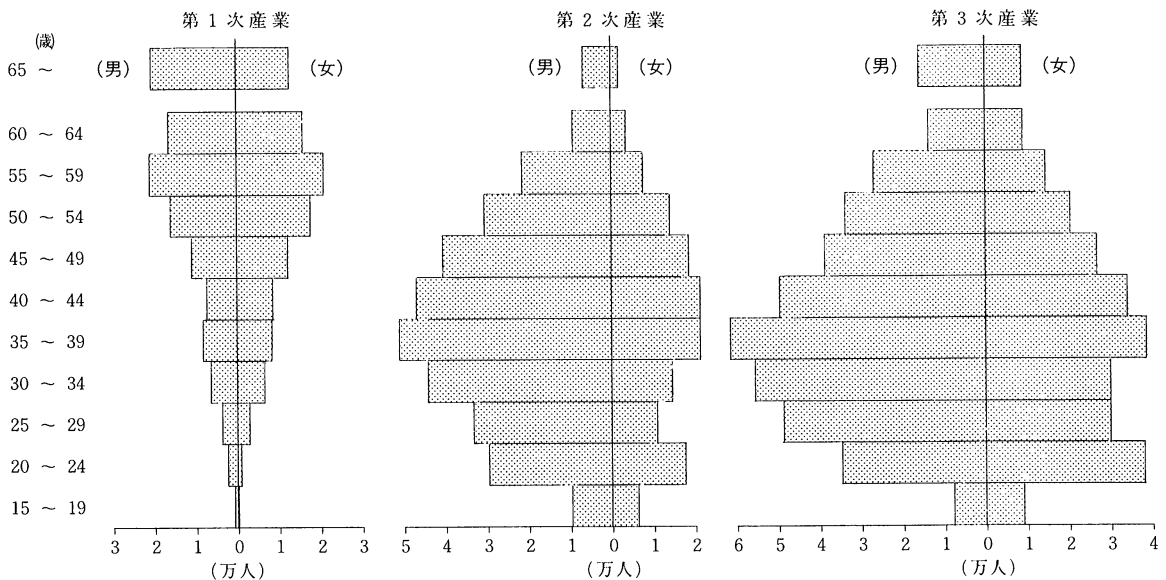
%、昭和40年には46.3%と初めて50%を割った。そして、昭和55年21.3%、今回は16.6%と10%台まで減少している。逆に、第3次産業は毎回上昇しており昭和60年には48.6%と半数近くを占めた。

図一六 産業(3部門)別就業者の割合の推移
— 茨城県 —



次に、産業3部門別就業者の年齢階級別割合をみると、第1次産業では65歳以上が15.1%を占めているほか、45歳から64歳までの各年齢階級で10%以上となっており、特に55歳から59歳では18.9%と最も高い年齢階級になっている。また、45歳以上の就業者で7割を超えており、高齢の就業者が多いことを示している。これに対し、第2次産業では45歳から49歳が19.4%、35歳から39歳が15.7%、40歳から45歳が14.8%という順であり、第3次産業についても、35歳から39歳が15.5%、30歳から34歳が13.2%、40歳から44歳が13.0%という順である。したがって、第2次産業、第3次産業については青壮年齢層の就業者の割合が高くなっている。

図一七 産業(3部門)別、年齢(5歳階級)、男女別就業者数 — 茨城県 — (昭和60年)



表—10 産業(3部門)別就業者割合の高い(低い)市町村 —昭和60年—

第1次産業就業者の割合

高い市町村	割合 (%)	低い市町村	割合 (%)
旭 村	64.5	古 河 市	2.5
北 浦 村	57.8	日 立 市	2.7
鉾 田 町	43.2	取 手 市	3.2
桂 村	42.7	水 戸 市	5.8
緒 川 村	41.9	勝 田 市	6.3
出 島 村	41.2	鹿 島 町	6.6
玉 造 町	40.7	土 浦 市	6.7
八 千 代 町	37.8	桜 村	7.8
七 会 村	37.3	神 栖 町	8.7
大 洋 村	36.5	那 珂 湊 市	8.9

また、産業3部門別就業者割合を市町村についてみると、第1次産業就業者の割合が高いのは、旭村と北浦村で64.5%、57.8%とともに半数を超えている。以下、鉾田町が43.2%、桂村が42.7%、緒川村が41.9%、出島村41.2%、玉造町が40.7%と4割台がつづく。逆に低い市町村は、古河市が2.5%、日立市が2.7%、取手市が3.2%、水戸市が5.8%、勝田市が6.3%の順である。

第2次産業就業者の割合が高い市町村は、十王町と五霞村が半数を超え、50.7%、50.3%となっている。以下、日立市が48.9%、北茨城市が48.1%、総和町が48.1%、大和村が46.1%の順となっている。逆に低い市町村は、旭村が11.1%、桜村が13.0%、北浦村が16.3%、鉾田町が18.1%の順となっている。

第3次産業就業者の割合が高い市町村は、桜村と水戸市が就業者の7割を超え、79.1%、72.7%となっている。以下、土浦市が65.5%、取手市が63.9%、美浦村が59.6%、大洗町が58.8%、牛久

第2次産業就業者の割合

高い市町村	割合 (%)	低い市町村	割合 (%)
十 王 町	50.7	旭 村	11.1
五 霞 村	50.3	桜 村	13.0
日 立 市	48.9	北 浦 村	16.3
北 茨 城 市	48.1	鉾 田 町	18.1
総 和 町	48.1	水 戸 市	21.4
大 和 村	46.1	美 浦 村	23.0
高 萩 市	44.5	小 川 町	23.6
真 壁 町	44.3	常 澄 村	23.7
三 和 町	44.2	内 原 町	23.8
勝 田 市	43.9	桂 村	24.1

第3次産業就業者の割合

高い市町村	割合 (%)	低い市町村	割合 (%)
桜 村	79.1	旭 村	24.4
水 戸 市	72.7	美 和 村	24.5
土 浦 市	65.5	北 浦 村	25.9
取 手 市	63.9	大 和 村	26.1
美 浦 村	59.6	緒 川 村	26.5
大 洗 町	58.8	八 千 代 町	27.9
牛 久 町	58.1	里 美 村	29.4
谷 田 部 町	58.0	水 府 村	31.0
古 河 市	56.1	五 霞 村	31.0
藤 代 町	56.1	関 城 町	30.9

町が58.1%、谷田部町が58.0%の順となっている。逆に低い市町村は、旭村が24.4%、美和村が24.5%、北浦村が25.9%、大和村が26.1%、緒川村が26.5%の順となっている。

(統計課・人口労働グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和59年	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
61. 9	769 302	2 744 372	0.71	63 875	32 046	197	221 737	4 471	116.7
10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	118.2
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	116.7
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	110.5
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	112.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	112.1
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	114.7
9	781 754	2 767 726	…	p 68 794	p 34 688	177	184 353	4 754	118.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和59年	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	408 440	28 824 918	71 467	121.5
61. 8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	121 910	0.43	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
5	121 961	…	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	120.2
6	p 122 050	…	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	125.4
7	p 122 090	…	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	126.6
8	p 122 080	…	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	125.2
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭和60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭和60年=100								
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	昭和59年
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
…	101.3	101.9	※0.80	100.3	330 438	※7 739 631	574 302	5 326	61
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	61. 9
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3
237 904	79.0	102.5	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4
240 510	79.8	102.4	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5
497 308	165.0	102.0	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6
356 104	118.2	101.3	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7
256 820	85.2	100.8	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8
242 559	80.5	100.5	1.05	101.4	…	695 836	59 707	514	9
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭和60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
円	昭和60年=100								
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	昭和59年
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
327 041	103.5	100.7	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
279 079	88.4	101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	61. 8
248 992	78.8	101.0	0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3
257 234	81.5	101.4	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4
254 164	80.5	101.2	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5
464 236	147.0	101.1	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6
448 395	142.0	100.9	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7
p 281 650	p 89.2	100.5	0.71	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年10月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 769 973	2 247	782 609	那珂湊市	33 011	32 655	14	9 073
市 部	1 362 945	1 378 778	936	415 022	下 妻 市	32 642	32 836	37	8 303
郡 部	1 362 060	1 391 195	1 311	367 587	水海道市	41 715	41 788	21	10 446
水戸市	228 985	232 116	154	78 803	常陸太田市	36 628	37 383	26	10 394
日立市	206 074	204 870	△ 32	66 588	勝 田 市	102 763	105 914	80	32 823
土浦市	120 175	121 815	132	38 132	高 萩 市	33 968	34 780	24	10 478
古河市	57 541	57 325	△ 4	17 034	北茨城市	51 035	51 267	46	14 764
石岡市	49 059	49 350	39	14 164	笠 間 市	31 540	31 363	△ 4	8 441
下館市	63 958	64 688	15	17 803	取 手 市	78 608	79 788	95	23 973
結城市	52 283	52 664	31	13 652	岩 井 市	42 177	42 523	15	10 302
竜ヶ崎市	48 857	50 746	144	14 396	牛 久 市	51 926	54 907	103	15 453

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年10月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 446	135	37 304	稲敷郡	130 147	133 244	104	34 240
常澄村	10 082	10 235	23	2 366	江戸崎町	13 668	13 916	28	3 600
茨城町	35 158	35 715	22	9 031	美浦村	14 162	14 260	△ 26	3 889
小川町	18 324	18 338	22	4 447	阿見町	37 670	39 431	69	11 310
美野里町	20 801	21 322	19	5 560	莖崎町	22 577	23 520	47	6 118
内原町	14 677	14 915	2	3 593	新利根村	8 998	9 016	△ 7	2 039
常北町	10 876	11 059	24	2 982	河内村	11 284	11 253	△ 10	2 616
桂村	6 766	6 718	3	1 824	桜川村	8 194	8 192	7	1 808
御前山村	5 137	5 117	7	1 370	東村	13 594	13 656	△ 4	2 860
大洗町	21 047	21 027	13	6 131	新治郡	128 252	131 896	108	37 721
西茨城郡	70 312	71 350	23	18 384	出島村	18 398	18 480	8	4 380
友部町	28 513	29 405	9	7 938	玉里村	7 395	7 709	25	1 929
岩間町	15 910	16 038	11	4 157	八郷町	29 155	29 278	△ 2	6 526
七会村	2 795	2 767	—	667	千代田村	22 908	23 449	15	6 874
岩瀬町	23 094	23 140	3	5 622	新治村	9 061	9 132	30	2 168
那珂郡	123 542	125 554	99	35 200	桜村	41 335	43 848	32	15 844
東海村	31 065	31 561	△ 7	9 388	筑波郡	122 938	127 220	227	35 209
那珂町	40 236	41 291	34	11 209	谷田部町	37 387	40 468	145	13 677
瓜連町	7 152	7 808	98	2 078	伊奈町	25 280	25 715	48	6 552
大宮町	25 193	25 220	△ 8	7 080	谷和原村	11 496	11 671	4	2 653
山方町	9 116	9 025	△ 10	2 564	豊里町	12 365	12 508	1	2 934
美和村	5 567	5 494	△ 3	1 407	筑波町	22 860	22 887	11	5 566
緒川村	5 213	5 155	△ 5	1 474	大穂町	13 550	13 971	18	3 827
久慈郡	50 875	50 319	17	13 721	真壁郡	79 620	80 221	75	19 080
金砂郷村	10 448	10 451	7	2 793	関城町	16 259	16 405	18	3 814
水府村	7 329	7 178	△ 22	1 964	明野町	17 968	18 063	23	4 353
里美村	4 868	4 823	2	1 293	真壁町	21 007	21 127	21	5 123
大子町	28 230	27 867	30	7 671	大和村	7 665	7 688	△ 3	1 722
多賀郡	12 037	12 458	14	3 469	協和町	16 721	16 938	16	4 068
十王町	12 037	12 458	14	3 469	結城郡	54 425	54 963	31	12 643
鹿島郡	177 513	181 853	150	50 366	八千代町	24 029	24 186	14	5 268
旭村	10 946	11 013	△ 7	2 432	千代川村	8 864	8 963	23	2 074
銚田町	28 064	28 217	19	7 042	石下町	21 532	21 814	△ 6	5 301
大洋村	10 046	10 286	—	2 447	猿島郡	122 661	126 221	145	31 666
大野村	13 322	13 548	9	3 362	総和町	41 192	42 793	12	11 841
鹿島町	42 602	44 018	9	13 370	五霞村	8 593	8 658	△ 1	2 061
神栖町	36 403	38 195	71	11 595	三和町	31 109	32 941	134	8 161
波崎町	36 130	36 576	49	10 118	猿島町	15 470	15 471	1	3 186
行方郡	73 495	73 798	29	18 121	境町	26 297	26 358	△ 1	6 417
麻生町	18 120	18 080	1	4 169	北相馬郡	73 375	77 652	154	20 463
牛堀町	6 818	6 678	△ 1	1 644	守谷町	23 856	27 074	181	7 150
潮来町	23 603	23 912	33	6 502	藤代町	29 757	30 483	△ 41	8 273
北浦村	11 141	11 153	△ 7	2 456	利根町	19 762	20 095	14	5 040
玉造町	13 813	13 975	3	3 350					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.3	101.1	101.9	101.7	104.4	103.9	95.5	96.9	101.3
61. 9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4
4	79.0	80.0	86.0	80.2	77.2	83.6	75.9	75.3	75.1
5	79.8	81.0	86.1	81.8	81.3	87.5	75.4	69.6	75.4
6	165.0	159.7	118.0	158.4	232.9	147.8	121.1	247.6	179.9
7	118.2	128.4	154.0	131.0	78.6	157.4	119.5	72.2	86.1
8	85.2	87.9	100.1	89.7	81.0	82.4	87.7	72.8	76.2
9	80.5	81.6	87.5	82.7	81.1	84.8	75.7	70.8	76.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.9	101.3	102.9	101.4	102.2	97.6	101.2	103.5	104.5
61. 9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1
4	102.5	101.0	104.1	101.2	102.9	95.0	101.4	104.5	108.3
5	102.4	101.0	102.9	101.1	101.2	95.8	101.9	104.5	107.9
6	102.0	100.4	103.9	100.2	100.8	96.8	101.2	103.6	108.4
7	101.3	99.5	104.5	99.0	100.7	96.6	101.2	102.0	108.2
8	100.8	99.0	104.3	98.3	99.8	96.8	100.6	102.5	107.7
9	100.5	98.6	104.0	97.9	100.8	96.5	99.7	102.4	107.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61. 9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62. 1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和59年度	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61	76 327	75 258	19 749	24 557	23 250	1.01	0.80
61.10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62. 1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) 和牛・壮齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61.10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050
7	20 000	930	1 410	3 450	15 200	91 000	2 050
8	20 000	960	1 372	3 388	15 200	90 000	2 050
9	20 000	960	1 389	3 470	15 100	91 000	2 091
10	20 000	940	1 681	3 348	15 300	91 000	2 059

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和59年	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
61.10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL.0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場(TEL.0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													
	鉱業	製工業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄金属	金製工業	属品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業石工業	化学工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和59年	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6	
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9	
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4	
61.9	116.7	35.5	116.8	103.2	92.1	70.6	130.3	105.4	153.5	116.7	132.8	150.0	114.2	
10	118.2	36.7	118.3	100.4	99.5	78.3	132.2	116.7	145.6	104.2	171.7	143.2	114.5	
11	116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4	
12	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8	
62.1	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1	
2	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9	
3	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7	
4	115.9	39.6	116.0	113.5	105.7	84.7	117.4	116.8	110.1	118.6	175.4	167.7	114.2	
5	110.5	25.7	110.6	105.3	103.9	84.0	111.0	118.7	110.9	67.3	132.4	148.7	116.3	
6	112.9	34.9	113.0	103.4	113.9	90.7	103.3	107.7	100.5	89.8	147.5	149.0	242.1	
7	112.1	33.8	112.2	112.6	105.7	74.9	110.7	110.8	112.9	79.1	148.2	162.8	119.8	
8	r 114.8	33.6	r 114.9	r 112.6	r 107.9	81.5	r 115.2	120.0	119.7	r 62.0	130.0	158.3	r 119.7	
9	118.3	33.8	118.4	99.0	119.1	76.7	125.6	117.0	134.5	131.6	123.9	161.9	118.6	
(%) 対前月増減率	3.1	0.8	3.1	△12.1	10.3	△5.8	9.0	△2.5	12.4	112.4	△4.7	2.3	△0.9	
対前年同月増減率	1.4	△4.8	1.4	△4.1	29.4	8.7	△3.6	11.0	△12.4	12.8	△6.7	8.0	3.8	

年月	製造工業										公益事業	産業総合
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1188.3	1188.3
昭和59年	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6
61.9	87.3	136.2	90.8	83.2	101.0	127.7	220.8	71.4	124.5	87.0	112.6	116.4
10	90.7	129.2	91.2	85.4	108.5	123.3	215.6	73.3	121.6	78.4	110.7	118.3
11	85.9	128.2	91.0	85.5	95.2	122.6	232.9	73.1	119.7	73.8	104.5	115.9
12	94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4
62.1	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3
2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3
4	89.0	136.8	93.4	87.8	107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.6
5	80.4	137.3	93.7	89.2	101.1	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	109.5
6	102.8	142.7	86.5	89.8	114.8	123.2	208.5	78.1	124.3	67.7	90.1	110.2
7	78.7	142.8	86.7	87.7	108.9	121.7	157.7	78.3	129.0	77.4	138.4	115.3
8	94.5	147.4	89.7	92.1	r 91.9	131.0	215.3	74.7	131.0	85.7	r 133.8	117.7
9	94.6	143.6	89.2	92.6	100.2	135.4	245.0	71.5	130.2	91.8	125.6	119.1
(%) 対前月増減率	0.1	△2.6	△0.6	0.5	9.1	3.3	13.8	△4.3	△0.6	7.0	△6.1	1.2
対前年同月増減率	8.4	5.4	△1.8	11.3	△0.8	6.0	10.9	0.1	4.6	5.4	11.5	2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														
	鉱業	製工業	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	金属工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業	化学工業		
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト	10 000.0	5.7 9 994.3 1	184.6	807.7	404.7 3	090.5 1	106.3 1	425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和59年		119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2	
60		114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8	
61		119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2	
61. 9		121.3	39.9	121.3	106.0	107.1	71.1	143.8	135.1	163.6	102.8	148.5	190.3	125.0	
10		120.4	39.9	120.5	105.8	107.3	75.7	139.9	124.8	156.9	96.6	170.4	167.3	122.3	
11		119.4	41.0	119.4	109.6	108.2	73.4	134.7	133.8	147.9	98.1	162.4	168.4	123.3	
12		120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9	
62. 1		120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5	
2		116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6	
3		112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4	
4		118.5	50.2	118.6	112.8	119.9	89.1	121.1	123.8	116.5	105.4	181.8	192.2	124.5	
5		116.6	22.0	116.7	123.3	120.3	85.2	119.0	136.5	115.6	69.2	143.4	164.4	118.0	
6		117.6	38.8	117.6	112.3	116.5	96.8	106.7	116.7	103.8	83.4	163.1	177.2	159.7	
7		119.7	34.3	119.8	116.2	120.8	79.4	123.1	137.2	118.9	75.9	159.0	180.9	138.5	
8	r	121.6	41.3	121.6	r 121.3	r 124.3	r 83.0	129.5	150.1	127.4	r 62.7	139.3	189.6	r 123.7	
9		120.9	35.2	121.0	101.2	133.3	81.4	133.1	145.2	134.3	108.0	126.8	177.0	127.0	
	(%)	対前月増減率	△0.5	△14.7	△0.5	△16.6	7.2	△1.9	2.8	△3.3	5.4	72.1	△9.0	△6.6	2.6
		対前年同月増減率	△0.3	△11.7	△0.3	△4.6	24.4	14.5	△7.4	7.4	△17.9	5.0	△14.6	△7.0	1.6

年月	鉱工業										公益事業	産業総合		
	製造工業													
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品				
	品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和59年		89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
60		85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
61		90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5	
61. 9		89.8	131.1	77.5	81.1	111.5	122.8	203.4	64.0	120.3	87.0	112.7	120.5	
10		93.7	132.6	78.4	86.6	110.6	121.1	195.7	69.7	119.1	85.3	110.7	120.1	
11		95.1	132.8	73.3	83.9	105.0	121.7	198.7	69.6	119.9	76.5	104.6	118.6	
12		106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0	
62. 1		90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1	
2		90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1	
3		89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8	
4		91.2	139.6	77.6	87.2	114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	116.2	
5		91.4	136.2	75.2	86.9	114.5	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	115.0	
6		110.9	143.7	71.7	89.1	133.2	121.4	184.8	73.4	122.1	83.9	90.3	114.8	
7		95.0	136.9	63.8	91.9	116.6	120.2	131.9	69.4	129.2	83.8	138.4	121.5	
8		99.5	142.3	73.0	91.0	r 100.5	127.6	186.5	73.0	130.0	86.9	r 133.8	123.2	
9		106.3	142.1	70.9	92.3	109.1	133.4	201.0	69.6	135.0	89.8	125.6	121.3	
	(%)	対前月増減率	6.8	△0.1	△2.9	1.4	8.5	4.5	7.8	△4.7	3.9	3.3	△6.1	△1.6
		対前年同月増減率	18.4	8.4	△8.5	13.8	△2.2	8.6	△1.2	8.9	12.2	3.2	11.5	0.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製工業	鉄鋼業	非鉄 金属工業	鉄 金属工業	金 金属工業	機 械工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業		
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	ウエイト	3.7	996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9		
昭和59年															
60	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
61	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9		
	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2		
61.9	110.3	46.1	110.3	107.6	99.4	67.1	131.9	159.7	108.3	31.9	100.2	139.2	97.7		
10	113.0	48.9	113.0	107.1	100.4	67.2	142.5	176.9	110.9	30.9	107.4	135.2	96.1		
11	113.8	53.3	113.7	109.1	99.4	67.6	147.6	183.4	110.6	27.4	121.7	132.5	101.8		
12	113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8		
62.1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2		
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4		
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5		
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.4	70.8	143.4	185.8	99.5	36.2	140.7	141.5	84.9		
5	114.2	42.4	114.3	129.0	90.8	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6		
6	118.0	41.8	118.2	130.4	93.7	74.4	145.7	179.7	115.9	30.1	118.3	139.4	107.7		
7	113.2	59.7	113.3	130.0	82.1	72.7	138.5	167.1	113.4	29.3	110.6	139.5	89.5		
8	r 109.2	52.1	r 109.3	121.4	r 79.2	r 73.9	129.8	146.5	118.1	27.6	84.3	136.3	r 90.6		
9	110.3	50.0	110.3	136.4	76.9	73.5	128.5	146.2	117.7	30.2	103.6	137.3	86.2		
(%) 対前月増減率	1.0	△4.0	0.9	12.4	△2.9	△0.6	△1.0	△0.2	△0.3	9.3	23.0	0.7	△4.8		
対前年同月増減率	0.0	8.5	0.0	26.8	△22.7	9.5	△2.6	△8.5	8.7	△5.4	3.4	△1.4	△11.8		

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 油 製品工業	パ ル プ 紙・紙 加工工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工業	食 料 品 たばこ 工業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品	品目数		
	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—		
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和59年													
60	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
61	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2	
61.9	107.3	198.7	115.0	86.4	65.6	114.1	58.6	99.6	123.6	103.7	—	110.3	
10	105.6	189.6	110.0	83.2	76.0	112.4	61.5	89.3	122.9	95.5	—	113.0	
11	100.9	172.0	110.2	85.2	72.8	116.9	65.5	95.2	126.1	94.2	—	113.8	
12	107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9	
62.1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0	
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2	
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8	
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1	
5	109.6	152.7	95.2	64.6	78.4	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	114.2	
6	109.8	157.7	86.0	65.9	74.6	117.6	71.5	90.1	128.5	98.5	—	118.0	
7	108.2	162.0	89.0	60.7	77.2	117.4	67.9	107.9	128.3	92.4	—	113.2	
8	113.9	170.1	82.1	62.4	67.2	118.9	66.2	106.2	129.8	92.5	—	r 109.2	
9	104.0	168.5	80.6	63.2	68.9	115.2	71.8	93.4	124.4	92.5	—	110.3	
(%) 対前月増減率	△8.7	△0.9	△1.8	1.3	2.6	△3.1	8.5	△12.0	△4.1	0.0	—	1.0	
対前年同月増減率	△3.0	△15.2	△29.9	△26.8	5.1	0.9	22.5	△6.2	0.7	△10.8	—	0.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和59年度	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
61.10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和59年末	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
61. 9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	p68 794	p34 688	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和59年末	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
61. 9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	p7 644	p1 649	p 108	p 97	1 931	1 199	428

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸中央郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和59年	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
61. 9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61.10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—
8	7	314 500	—	—	2	9 500	4	300 000	1	5 000
9	6	290 000	2	120 000	1	8 000	2	161 000	1	1 000
10	9	149 400	2	12 000	1	70 000	5	42 400	1	25 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
61. 8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	78.5	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
全 国											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
61. 8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
61. 8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽		
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
61. 8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547	
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237	
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447	
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447	
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522	
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577	
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713	
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607	
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対前年 （月） 上 昇 率 （%）		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		対前年 （月） 上 昇 率 （%）	対前年 （月） 上 昇 率 （%）							
昭和59年	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
61.10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
61.10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和59年	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61. 9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0
4	92.0	△ 0.1	△ 5.0	108.9	86.6	88.9	83.8	64.7	100.0
5	91.9	△ 0.1	△ 4.9	108.7	86.9	88.7	83.4	64.6	100.0
6	92.0	0.1	△ 4.1	108.8	88.8	88.5	83.6	64.4	100.0
7	92.5	0.5	△ 3.1	108.5	92.3	88.9	83.7	64.5	106.1
8	92.8	0.3	△ 2.5	108.7	95.9	90.0	83.9	64.5	106.1
9	93.2	0.4	△ 0.7	108.7	97.5	92.0	84.1	66.3	106.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和59年度	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 296	7 158	2 462	8 924	19
61. 9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 能	法 規 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和59年	3 989	402	1 016	194	206	16	72		2 657		2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173	
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229	
61. 9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23	
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21	
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15	
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15	
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5	
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15	
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10	
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25	
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27	
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46	
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27	
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24	
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61. 9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯(水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 079	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
61. 9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527	20 034	1 599
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781

- (注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ ぎ 前 注 意	見 方 注 意	安全速度					
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
61.10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61.10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61.10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	13	167	10 079	916	579 989
4	239	62	200	2	14	141	5 475	2 049	297 389
5	139	45	152	4	11	92	3 034	1 425	256 434
6	108	43	145	2	8	93	4 504	34	254 669
7	115	49	164	3	12	81	3 025	71	216 670
8	89	43	165	3	10	79	2 989	1	290 327
9	79	52	167	1	9	81	3 058	—	173 227

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国内の動き

● 景気着実に拡大

日銀が20日発表した11月の金融経済概観によると、堅調な個人消費に加え、設備投資が製造業でも上向きに転じつつあり、景気は株式、為替相場の不安定な動きにもかかわらず着実に拡大している。先の株価下落後も相場水準は依然として年度当初を上回っているうえ、内需拡大に伴う輸出の比重低下で円高による国内産業に与える影響が小さく

● 景気の足腰強い

経済企画庁が26日発表した9月の景気動向指数は景気の現状、先行きを示す一致指数、先行指数とも構成指標が比較対象である3ヵ月前の水準を上回り、100%を記録した。一致、先行指数が同時に100%になったのは51年2月以来約11年ぶり、ともに9ヵ月連続して景気判断の分かれ目である50%を超えた。同庁は「最近株価が下落したうえ円高が進んだものの、景気の足腰は強く、上昇基調は揺るがない」とみている。

● 卸売物価0.3%低下

日銀が19日発表した11月上旬の総合卸売物価指数(55年平均=100)は86.9となり、10月下旬に比べて0.3%低下した。前旬比ベースでの低下は、10月上旬の電力料金の引き下げという季節要因による低下(0.2%)を除くと約6ヵ月ぶりのこと。また、前年同月と比べても0.1%低下。10月は2年5ヵ月ぶりに前年同月上昇したが、再び下落した。

なっているため。日銀は「こうした傾向は少なくとも今年度いっぱいはずっと」と判断している。

一方、米株価急落による米経済の減速懸念については、今後個人消費が多少停滞することが予想されるものの、金利の低下もあって「実体経済面にはあまり影響はない」とみている。(日経 11月21日付)

一致指数は構成11指標のうち、結果が出ていない全産業経常利益を除き、鉱工業生産指数、電力使用量、製造業稼働率指数、有効求人倍率など9指標が8月に続いて3ヵ月前の水準を上回ったうえ、前月落ち込んだ百貨店販売額がプラスに転じた。先行指数は結果が出ている新規求人数、事業所の建設着工床面積、新設住宅着工床面積など11指標が6月上回った。(日経 11月27日付)

円急騰の影響で輸入品を中心に値下がりした品目が多かった。国内卸売物価指数は10月下旬に比べて0.1%低下した。国内物価は前年同月比0.5%の上昇。輸出物価指数は10月下旬比1.3%の低下。昨年11月に比べると4.9%低下した。一方輸入物価も円高が響き、10月下旬比1.9%低下した。(日経 11月20日付)

県内の動き

● 目標は高規格幹線整備

茨城県は「21世紀へのフットワーク」と題した昭和63～67年度の県道路整備計画概要(案)をまとめた。63年度から始まる国の第10次道路整備5ヵ年計画に対応して、県の地域施策展開の参考にする目的で作成した。同計画では、道路整備の目標としてまず高規格幹線道路網の形成をあげ、11月20日に全線開通する東関東自動車道の水戸までの延伸と、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道の新設について、調査を積極的に推進するとしている。国道など幹線道路ネットワークの整備も主要課題としてあげ、混雑緩和

のため国道6号茨城町バイパスなどの全線開通と国道50号下館バイパスの整備促進、同結城バイパスの事業着手などを目指す。土浦、牛久、古河など核都市を育成するため主要地方道、都市計画道路の整備を進める。

鹿島灘スポーツリゾート基地建設などに対応し観光、保養地への連絡道路も整備する。地場産業の育成など地域活性化のための道路整備も進め、同時に交通不能区間の解消を図る。(日経 11月15日付)

● 中小景況着実に回復

茨城県中小企業振興公社によると、県内中小企業の景況は着実に回復し、9月には生産面でDI(景気動向指数、増加・好転企業の割合から減少・悪化企業の割合を引いた指数)が2年ぶりにプラスに転じた。調査は814企業に対し9月実績と12月予想をアンケート方式で問い合わせ、326企業から回答を得た(回収率40.0%)。

9月実績の生産は、前年同月比でみたDIが8.6。12月予想のDIもプラスになった。業種別でみて好調ぶりが目立

つのは、鉄鋼、非鉄、プラスチックなどで、半面、輸送、精密は回復がもたついている。製造単価は、「低下」と答えた企業が9月実績で半分近くを占めているものの、前回調査より回復の気配が出ている。一方、原材料の仕入れ価格のDIは、9月実績がマイナス9.2、12月予想が30.9と価格上昇を見込む企業が多いなど対照的。

在庫面は、原材料、製品とも少なめに抑えようとの姿勢が目立つ。(日経 11月27日付)